

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理担当 (氏名) 米谷 信彦

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	73,440	5.5	1,892	△6.0	2,640	35.9	1,128	36.0
27年3月期第1四半期	69,594	1.9	2,013	40.5	1,942	1.5	829	△36.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,061百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △590百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	16.34			16.34
27年3月期第1四半期	11.95		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第1四半期	211,454		145,201		67.8	2,079.78		
27年3月期	211,309		144,223		67.4	2,058.51		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 143,365百万円 27年3月期 142,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	141,000	△0.4	4,500	△0.6	4,500	△21.8	15,000	256.5	217.41
通期	285,000	△3.2	10,000	△13.2	10,500	△30.0	19,000	49.6	275.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年7月29日)公表いたしました「特別利益(関係会社株式売却益)の発生並びに平成28年3月期第2四半期の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	69,784,501 株	27年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	851,485 株	27年3月期	579,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	69,057,399 株	27年3月期1Q	69,431,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成27年7月29日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が堅調に推移しましたが、欧州における債務問題の動向や中国をはじめとする新興国経済の先行きに不透明感が漂いました。一方、わが国経済は、円安による輸出関連企業の業績改善や個人消費の回復、訪日外国人の購買需要に支えられ、景気は緩やかに拡大傾向を示しました。

カーエレクトロニクス業界は、クルマの電子化や、車載機器とスマートフォンとの機能融合に伴い、インフォテインメントシステムを中心とした車載情報機器の需要が高まるなど、ナビゲーションやディスプレイ製品の市場が拡大しました。しかしながら、世界最大となった中国自動車市場に一部減速感が見られ、当業界に与える影響が懸念され始めました。

このような状況下、当社グループは、自動車メーカー向け技術提案を進めるなど、将来のビジネス拡大を図るべく受注活動に努めました。また、タイ・バンコクや中国・上海で開催されたモーターショーに出展、ナビゲーションを中心とした車種専用ソリューションの訴求を図りました。更に東芝アルパイン・オートモティブテクノロジー(株)が業界初となる物体の認識・探知機能を搭載した車載用小型カメラを製品化するなど、安心・安全なクルマ社会の実現を目指し、ADAS(先進運転支援システム)に対応した新製品開発に取組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(平成27年4月～6月)の業績は、連結売上高734億円(前年同期比5.5%増)、営業利益18億円(前年同期比6.0%減)、経常利益26億円(前年同期比35.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億円(前年同期比36.0%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。尚、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能がナビゲーションやディスプレイ製品など情報・通信機器と融合し売上が減少するなか、臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプなどサウンドシステムの拡販に注力しました。特に自動車メーカー向け純正品については、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーが高評価を獲得、受注拡大に寄与しました。しかしながら、欧州やアジアでの売上が減少し、総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は141億円(前年同期比19.1%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場に、業界に先駆けて展開してきた車種専用の新製品、高精細液晶画面搭載の10インチ大画面ナビゲーションに加え大画面のリアビジョンを投入、車種ごとに最適な車室内空間をデザインする高付加価値システムをお客様に提案し、売上拡大を図りました。また、北米市販市場において、ピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションの対応車種拡大を図るなど、本格投入を開始しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米において米国及び欧州高級自動車の販売が好調に推移し、新車向けディスプレイ製品の売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は593億円(前年同期比13.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少8億円、受取手形及び売掛金の減少38億円、たな卸資産の増加24億円、有形固定資産の増加5億円、その他流動資産の増加17億円等により、前連結会計年度末比1億円増加の2,114億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加9億円、未払法人税等の増加3億円、未払費用の減少8億円、賞与引当金の減少9億円、その他流動負債の減少4億円等により、前連結会計年度末比8億円減少の662億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少2億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の増加15億円、有価証券評価差額金の増加1億円等により、前連結会計年度末比9億円増加の1,452億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント増加の67.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(平成27年7月29日)公表しました「特別利益(関係会社株式売却益)の発生並びに平成28年3月期第2四半期の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(平成28年3月期の通期連結業績予想)

売上高	2,850億円 (前期比 3.2%減)
営業利益	100億円 (前期比 13.2%減)
経常利益	105億円 (前期比 30.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	190億円 (前期比 49.6%増)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,150	55,277
受取手形及び売掛金	42,238	38,436
商品及び製品	21,830	21,880
仕掛品	857	1,049
原材料及び貯蔵品	7,970	10,190
繰延税金資産	2,739	2,325
その他	11,447	13,147
貸倒引当金	△280	△225
流動資産合計	142,952	142,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,151	27,608
減価償却累計額	△17,819	△18,137
建物及び構築物(純額)	9,331	9,470
機械装置及び運搬具	25,337	26,298
減価償却累計額	△18,339	△18,877
機械装置及び運搬具(純額)	6,998	7,421
工具器具備品及び金型	53,217	54,228
減価償却累計額	△46,824	△47,876
工具器具備品及び金型(純額)	6,393	6,352
土地	5,041	5,068
リース資産	199	209
減価償却累計額	△66	△72
リース資産(純額)	132	137
建設仮勘定	1,054	1,080
有形固定資産合計	28,952	29,530
無形固定資産		
投資その他の資産	2,601	2,566
投資有価証券	32,950	33,029
退職給付に係る資産	50	54
繰延税金資産	732	765
その他	3,083	3,438
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	36,803	37,275
固定資産合計	68,357	69,372
資産合計	211,309	211,454

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,818	29,750
未払費用	11,819	11,011
未払法人税等	2,919	3,253
賞与引当金	2,191	1,253
役員賞与引当金	67	16
製品保証引当金	5,942	6,187
その他	6,025	5,535
流動負債合計	57,784	57,009
固定負債		
繰延税金負債	4,301	4,319
退職給付に係る負債	2,733	2,668
役員退職慰労引当金	60	47
その他	2,207	2,207
固定負債合計	9,302	9,242
負債合計	67,086	66,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	73,835	73,579
自己株式	△713	△1,408
株主資本合計	123,949	122,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,937	8,102
繰延ヘッジ損益	△3	11
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	12,689	14,278
退職給付に係る調整累計額	△801	△714
その他の包括利益累計額合計	18,511	20,367
新株予約権	32	28
非支配株主持分	1,731	1,807
純資産合計	144,223	145,201
負債純資産合計	211,309	211,454

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	69,594	73,440
売上原価	57,523	61,786
売上総利益	12,071	11,654
販売費及び一般管理費	10,057	9,761
営業利益	2,013	1,892
営業外収益		
受取利息	50	59
受取配当金	121	126
為替差益	—	447
持分法による投資利益	72	69
その他	123	143
営業外収益合計	367	846
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	340	—
売上割引	38	43
支払手数料	16	16
その他	41	35
営業外費用合計	438	98
経常利益	1,942	2,640
特別利益		
固定資産売却益	7	9
投資有価証券清算益	52	—
その他	4	5
特別利益合計	64	14
特別損失		
固定資産除売却損	4	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	2,002	2,650
法人税、住民税及び事業税	687	1,050
法人税等調整額	455	401
法人税等合計	1,143	1,451
四半期純利益	859	1,199
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	829	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	166
繰延ヘッジ損益	△0	15
為替換算調整勘定	△718	1,604
退職給付に係る調整額	46	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△625	△11
その他の包括利益合計	△1,449	1,862
四半期包括利益	△590	3,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△598	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	8	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式274,900株(699百万円)の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が695百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,408百万円となっています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

① 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,451	52,143	69,594	—	69,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	50	219	△219	—
計	17,620	52,193	69,814	△219	69,594
セグメント利益(営業利益)	718	2,553	3,271	△1,258	2,013

(注) セグメント利益調整額△1,258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,121	59,319	73,440	—	73,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	47	244	△244	—
計	14,318	59,366	73,685	△244	73,440
セグメント利益(営業利益)	800	2,337	3,137	△1,245	1,892

(注) 1. セグメント利益調整額△1,245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で13百万円減少、情報・通信機器事業で54百万円減少しています。

(重要な後発事象)

(1) 重要な子会社等の株式の売却

①売却の理由

当社と東軟集団股份有限公司(以下「Neusoft社」という。)は、戦略及び業務提携のパートナーとして、平成元年から今日まで26年間提携してきました。

今回、Neusoft社は新たな創業と位置付け、大連東軟控股有限公司(以下「NHD社」という。)を核としたグループ全体の再編を行うことになりました。この再編の一環として当社とNHD社は戦略提携枠組協議書を締結し、当該協議書に基づき当社グループが保有しているNeusoft社の株式の一部を売却することにしました。

②売却相手先

大連東軟控股有限公司

③譲渡契約締結日

平成27年7月29日

④当該売却会社の名称、事業の内容及び取引内容

- ・名称：東軟集団股份有限公司
- ・事業の内容：ソフトウェア開発・販売及びIT人材教育
- ・取引内容：車載用ソフトウェアの開発委託

⑤売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- ・売却株数：61,500,000株
- ・売却価額：1,066百万元(約21,107百万元)
- ・売却損益：関係会社株式売却益約16,500百万元を特別利益に計上予定
- ・売却後持分比率：10.58%

⑥その他重要な特約等

当社グループの持分比率及び企業会計基準適用指針第22号10項に規定する「同意している者」の持分比率を合わせて、100分の20以上を占めており、かつ、「役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が子会社以外の他の企業の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該子会社以外の他の企業の代表取締役、取締役又はこれらに準ずる役職に就任していること」という企業会計基準第16号5-2項(2)①の要件に該当するため、企業会計基準第16号5-2項(3)により関連会社に該当し、継続して持分法を適用する予定です。

(2) 重要な子会社等への出資

①出資の目的

NHD社を核としたグループ全体の再編のために売却する株式の資金をNHD社に再投資することになりました。

②出資先の名称、事業内容、規模

- ・名称：大連東軟控股有限公司
- ・事業内容：教育、医療、ITソリューション業務
- ・総資産：2,433百万元(約48,173百万元)

③出資時期

平成27年8月(予定)

④出資金額及び取得後の持分比率

- ・出資金額：577百万元(約11,424百万元)
- ・取得後の持分比率：10.35%

⑤その他重要な特約等

Neusoft社と同様の内容にて持分法適用関連会社となる予定です。

(3) 重要な子会社等の設立

①設立の目的

中国自動車産業の急速な発展は、様々な革新と変革をもたらしています。中でも自動車のインテリジェント化、インターネット化や新エネルギー化におけるソフトウェア開発及び関連技術開発は重要な取り組みと考えています。東軟睿馳汽車技術(上海)有限公司(予定)は、当社とNeusoft社における20年以上の研究開発成果をベースに、今後の自動車産業における重要な技術開発に取り組み、中国市場での事業拡大を目指します。

②設立する会社の名称、事業内容、規模

- ・名称：東軟睿馳汽車技術(上海)有限公司(予定)
- ・事業内容：オートモーティブ関連の技術開発、販売
- ・資本金：384.6百万元(約7,615百万元)

③設立時期

平成27年8月(予定)

- ④出資金額及び取得後の持分比率
- ・出資金額：150百万元(約2,970百万円)
 - ・持分比率：39.0%

※上記の円貨は1元=19.80円で換算していますが為替レート等によって変動する可能性があります。